

3 施策毎の具体的な取組の実績に関すること

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	H30実績・課題	R元計画	関連指標
1 生産段階における食品の安全性の確保への支援	(1)農産物の安全性確保に向けた継続的なGAP活用の推進	農業普及技術課	1	優良事例研修会の開催	・ G A P 指導者を対象とした研修会を30年6月6日、2会場で開催し、計87名が参加した。 ・ 農業普及員等が J G A P 指導員の資格を取得するための研修を受講した。30年12月17～18日 30名受講	・ G A P 指導者を対象とした研修会等の開催（1回） ・ 農業普及員等が J G A P 指導員の資格を取得（新規20名）	(主要) I - 1
			2	生産部会への G A P 実践指導	・ 生産部会等に対するGAPの導入による経営改善効果事例の提示、産地での実践を指導した。 ・ G A P 認証取得を目指す農場を支援し、1団体（9農場）が認証取得経費補助事業を活用した。 ・ 上記の農業者をモデルとして、G A P の実践及び認証取得を普及・拡大を図るため、取組事例紹介を行った。 ・ 農業大学校における G A P 教育の実施及び認証取得に向けた取組を支援した。	・ 生産部会等に対する G A P の導入による経営改善効果事例の提示、産地での実践指導を継続。 ・ G A P 認証取得を目指す農業者の支援及び認証取得経費補助を実施（23農場）。 ・ 上記の農業者をモデルとして、G A P の実践及び認証取得を普及・拡大。 ・ 農業大学校における G A P 教育の実施及び認証取得に向けた取組を支援。	(主要) I - 1
	(2)家畜及び生産物の衛生的管理技術の支援	畜産課	3	農場 H A C C P の導入支援	・ 農場 H A C C P 推進農場に指定された酪農場3戸、肉用繁殖農場1戸及び肉用肥育農場2戸について、農場 H A C C P 認証に向けた取組を支援した。	・ 農場 H A C C P 推進農場の指定を受けた農場6戸において、農場 H A C C P 認証の取得を支援する。 ・ 農場 H A C C P 導入を希望する農場に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援する。	(参考) I - 1
			4	高品質生乳出荷の推進	・ 生乳サンプル18,820件の検査を実施した。	・ H30と同程度の生乳サンプル検査を実施する。	(参考) I - 1
			5	安全な鶏卵出荷の推進	・ 採卵農場56戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析した。 ・ 分析結果を踏まえ、2戸において鶏卵、鶏糞等84検体のサルモネラ検査を実施した。	・ 採卵農場56戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析する。 ・ 分析結果を踏まえ、課題のある農場や検査要望のある農場について検査・指導を実施する。	
2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援	(1)HACCPの考え方にに基づく衛生管理の普及	県民くらしの安全課	6	食品安全サポーターによる巡回・指導	・ 重点取組対象施設を中心に食品安全サポーターによるHACCPシステムの考え方にに基づく衛生管理導入の現場指導を実施した。 (立入施設数 計画5,000施設、年度末実績5,628施設)	・ 重点取組対象施設を中心に食品安全サポーターによる H A C C P システムの考え方にに基づく衛生管理導入の現場指導立入施設数 5,000施設	(主要) I - 2 (参考) I - 4
			7	HACCPに関する研修会等の開催、HACCP取得への指導助言	・ HACCP責任者養成講習会を実施した。 (11/26 75人受講) ・ 食品安全サポーターによる食品衛生指導員への指導助言を行った。	・ H A C C P 責任者養成講習会の実施 50名程度を対象に開催。 ・ 食品安全サポーターによる食品衛生指導員に対する指導助言。 ・ HACCPに関するセミナーを県内4カ所で開催予定。	(主要) I - 2 (参考) I - 4

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	H30実績・課題	R元計画	関連指標
3 食の安全安心に関わる人材の育成	(1)農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成	農業普及技術課	8	農薬管理使用アドバイザー養成研修の実施	・農薬管理使用アドバイザー養成研修を2回開催し、併せて認定事務を実施した（委員会2回開催）。 ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員等関係者へ受講を誘導した（7月～12月）。 ・特に、全産直組織にアドバイザーが配置されるよう、普及センター等と連携して受講を誘導した。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持	・農薬管理使用アドバイザー養成・更新研修開催(7回) ・農薬管理使用アドバイザー認定事務等（委員会開催2回） ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員等関係者への受講誘導（7月～12月） ・農薬管理使用アドバイザーが全産直組織に配置されるよう、普及センター等と連携した受講を誘導。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持	(主要) I - 1 II - 3 (参考) I - 3
			9	農薬管理使用アドバイザーへの研修実施	・農薬管理使用アドバイザー更新研修を5回開催し、アドバイザーに対して受講を誘導した（5～9月）。	・農薬管理使用アドバイザー更新研修開催(5回)	(主要) I - 1 II - 3 (参考) I - 3
	(2)食品の衛生管理を啓発する食品衛生推進員の育成	県民くらしの安全課	10	食品衛生推進員（食品安全サポーター）の委嘱	・H30.5.22からH32.3.31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進した。	・H30.5.22からR2.3.31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進する。	(主要) I - 3 (参考) I - 4
			11	食品衛生推進員の資質向上のための講習会の開催	・平成30年5月22日に開催し、39名に対し講習した（欠席者には後日資料送付）。	（2年に1回の開催）	(主要) I - 3 (参考) I - 4
	(3)営業施設における食品衛生責任者の養成	県民くらしの安全課	12	食品衛生責任者養成講習会の実施（食品衛生管理者も対象に含む）	・食品衛生責任者養成講習会を実施した。（21回開催、計1,201名養成）	・食品衛生責任者養成講習会実施回数 12回以上	(参考) I - 4
	(4)食品の適正表示を推進する者の養成	県民くらしの安全課	13	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	・食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣 1回（12月3日）32名養成	・食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣 1回	
4 環境負荷の少ない産地づくりの推進	(1)環境負荷の少ない農業技術の普及拡大	農業普及技術課	14	環境に負荷が少ない施肥技術研修会の実施	・補給型施肥研修会を開催した。（4回） ・補給型施肥実証圃を設置した。（県内3箇所）	・補給型施肥研修会の開催（4回） ・実証圃の設置（県内4箇所）	(主要) I - 4

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	H30 実績・課題	R元計画	関連指標
5 食品の適正表示の推進	(1)食品表示に関する店舗への指導	県民くらしの安全課	15	食品表示に関する店舗への指導	・県内の事業者について、表示点検を実施。(延べ件数 5,584 件) ・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図った。	・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図る。	(主要) Ⅱ - 1
			16	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	・監視時において適正な食品表示制度の普及を図る。	(主要) Ⅱ - 1
	(2)食品表示に関する相談の実施	県民くらしの安全課	17	食品表示 110 番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	・食品表示専門員 1 名を配置した。 ・食品表示 110 番受理件数 59 件	・食品表示 110 番の開設	(主要) Ⅱ - 1
	(3)食品表示ウォッチャーの委嘱と活動の充実	県民くらしの安全課	18	食品表示ウォッチャーの委嘱	・27 名に委嘱。(委嘱期間 H30.5.23～H31.3.31) ・報告件数 206 件。	・令和元年 5 月 20 日から令和 2 年 3 月 31 日までの委嘱期間で 26 名に委嘱。	(主要) Ⅱ - 1
			19	食品表示ウォッチャー研修会の実施	・第 1 回研修会：平成 30 年 5 月 23 日開催 ・第 2 回研修会：平成 31 年 3 月 13 日開催	・第 1 回研修会：令和元年 5 月 20 日開催 ・第 2 回研修会：9 月頃開催予定	(主要) Ⅱ - 1
	(4)食品の適正表示を推進する者の養成(再掲)	県民くらしの安全課	20	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	(再掲 施策 3(4))	(再掲 施策 3(4))	(主要) Ⅱ - 1
	(5)不当な表示や過大な景品類の提供に対する指導	県民生活センター	21	事業者への指導等	・指導等が必要な事案が発生した際には、適宜対応。 (食品関係事案：なし)	・指導等が必要な事案が発生した際には、適宜対応する。	
			22	景品表示法に関する消費者教育(出前講座等)	・出前講座(随時、講師派遣の要望があったつど実施)等において景品表示法の周知を行った。 (出前講座実績：38 回(参加者約 2,100 名))	・出前講座(随時、講師派遣の要望があったつど実施)等において景品表示法の周知を行う。	
	(6)食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	健康国保課 県民くらしの安全課	23	食品の虚偽又は誇大広告に関する重点監視の実施	・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施した。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した(8 品目)。	・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10 品目程度)。	(参考) Ⅱ - 1
			24	健康被害に関する県民への注意喚起	「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。 (事案：なし)	「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。	(参考) Ⅱ - 1
6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(1)食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施	県民くらしの安全課	25	リスクコミュニケーションの実施	・講演会形式 ① 食品添加物の安全性を考えるシンポジウム(10/30、50 人) ② ノロウイルスによる食中毒・感染症対策を考えるシンポジウム(11/21、100 人) ③ 健康食品の安全性を考えるシンポジウム(12/21、50 人) ④ 輸入食品の安全性を考えるシンポジウム(2/28 70 人) ・リスクコミュニケーションの講師育成講座(11/14、職員 12 名) ・食の安全安心を考える講座 ① 食品安全(11/14、20 名) ② 健康と食品(12/14、25 名) ③ HACCP 工場(小岩井工場)見学(1/17、14 名)	・食中毒、残留農薬及び健康食品等をテーマに 4 回開催する。 ・より理解度が高まる対話を重視した講座を開催する(20～40 人程度、5 回)。	(参考) Ⅱ - 2

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	H30 実績・課題	R元計画	関連指標
	(2)食の安全安心に関する出前講座等の実施	県民くらしの安全課	26	出前講座の開催や講師派遣の実施	・166 回実施。 (テーマ：食中毒、食品表示、HACCP 等)	・広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。	(主要) Ⅱ-2
	(3)食品に関するトレーサビリティ制度の普及	流通課	27	・県広報媒体による周知活動 ・広報等を活用した普及啓発	・制度について、ホームページ等で引き続き周知を図った。 ・外食事業者、食品加工事業者等を対象に、制度に関する資料を配布し普及・定着を図った。 ・国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を行った。	・制度について、ホームページ等で引き続き周知を図る。 ・外食事業者、食品加工事業者等を対象に、制度に関する資料を配布し普及・定着を図る。 ・国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を行う。	(参考) Ⅱ-3
	(4)フード・コミュニケーション・プロジェクト(FCP)の推進	産業経済交流課	28	FCP 参加企業の募集とセミナー開催による普及啓発	・FCP 岩手 brunch の加入促進。会員数 87 者 (H30 加入 1 者) ・セミナー等開催実績 H30.6.11 奥州市 184 名 H30.10.31 盛岡市 86 名 H31.2.27 奥州市 138 名 H31.3.5 盛岡市 22 名	・食品事業者の消費者に向けた事業活動の「見える化」への支援などを交流会、セミナー等により継続して実施。県全域のほか各広域振興局での開催により、本庁と広域振興局による協働の取組を強化する。	
7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供	(1)自主回収報告制度による回収の促進及び県民への迅速な情報提供	県民くらしの安全課	29	本県事業者の自主回収報告制度による迅速かつ適切な回収と自主回収情報の県民への提供	・自主回収着手報告件数 5 件について、管轄保健所において適切な指導を行ったほか、県民くらしの安全課において速やかにホームページに掲載した。	・自主回収案件が発生した際は、管轄保健所において適切な指導を行い、自主回収着手報告があった際には、県民くらしの安全課において速やかにホームページに掲載する。	(主要) Ⅱ-3
	(2)他都道府県の自主回収情報の県民への提供	県民くらしの安全課	30	本県に流通する他県事業者の自主回収情報の収集と公表	・他の自治体から情報提供のあった自主回収情報のうち、報告を行った食品等事業者が公表を希望する自主回収情報については、速やかにホームページに掲載した。	・他の自治体から情報提供のあった自主回収情報のうち、報告を行った食品等事業者が公表を希望する自主回収情報については、速やかにホームページに掲載する。	(主要) Ⅱ-3
8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1)食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	県民くらしの安全課	31	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施（再掲）	(再掲 施策 6 (1))	(再掲 施策 6 (1))	(参考) Ⅱ-2
			32	食の安全安心に関する出前講座等の実施（再掲）	(再掲 施策 6 (2))	(再掲 施策 6 (2))	(主要) Ⅱ-2
		関係各室課	33	食品の安全性等に関する情報の提供	【環境生活企画室】 ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信した。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行した。 【環境保全課】 ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発を実施した。 【県民くらしの安全課】 ・食の安全安心 DVD 等による情報発信を行った。 ・食品表示法施行及び食品表示基準改正に伴う県民等の研修会を保健所等で実施した。	【環境生活企画室】 ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。 【環境保全課】 ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発。 【県民くらしの安全課】 ・食の安全安心 DVD 等による情報発信。 ・食品表示法施行及び食品表示基準改正に伴う県民等の研修会を保健所等で実施予定。	
		保健体育課	34	食育担当者等を対象とした研修会の開催 (学校における食育の推進)	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会を開催した。 (7/27 盛岡地区合同庁舎 77 名)	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会の開催。 (7/26 岩手県公会堂)	(参考) Ⅱ-4 Ⅱ-5

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	H30 実績・課題	R元計画	関連指標
			35	学校における食育教材の活用促進 (学校における食育の推進)	(食育推進計画に同じ) ・栄養教諭新規採用研修等において、教材を活用した指導方法を周知した。 (4/1 新規採用・任用研修 2 名、7/27 食育推進研修会 77 名)	(食育推進計画に同じ) ・初任者研修(栄養教諭)等において、食育教材を活用した指導方法の普及を図る。	(参考) Ⅱ-4 Ⅱ-5
			36	食に関する指導の全体計画作成と食育担当者の設置 (学校における食育の推進)	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会を開催した。 (7/27 盛岡地区合同庁舎 77 名) ・高校における全体計画作成率の増加。 (H30 年度 52.0%←H29 年度 47.4%) ・高校における食育担当者設置増加。 (H30 年度 58.7%←H29 年度 52.6%)	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会の開催(7/26 岩手県公会堂)	(参考) Ⅱ-4 Ⅱ-5
	(2)食育などを通じた農林水産業に対する理解の増進	農林水産企画室	37	学校等における農林漁業体験学習の支援	・インストラクターの派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などを支援した(件数 108 件、人数 20,859 人)。	・インストラクターの派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施(計画件数約 115 件、計画人数約 21,000 人)。 ・小中学校等において取り組まれる農林水産業の体験学習や食育に対し、県及び関係機関・団体が連携・協力して支援。	
		流通課	38	酪農体験等の学習支援	・「酪農出前教室」未実施の小学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施した。(学校数 13 校、人数 309 名。)	・「酪農出前教室」未実施の小学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施予定。(学校数、人数については現在取りまとめ中。)	
			39	生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消取組の支援	・食のプロフェッショナルチームの指導等により、産直施設等の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援した。 ・県内各市町村に対して、地産地消促進計画の策定を促進した。 ・地産地消推進運動の計画・実績とりまとめを行った。 ・「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の追加認定を実施した。 ・上記認定制度やホームページ等を活用し、地産地消情報を発信した。	・食のプロフェッショナルチームの指導等により、産直施設等の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援する。 ・県内各市町村に対して、地産地消促進計画の策定を促進する。 ・地産地消推進運動の計画・実績とりまとめ。 ・「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の追加認定を行う。 ・上記認定制度やホームページ等を活用し、地産地消情報を発信する。	(主要) Ⅱ-4

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	H30 実績・課題	R元計画	関連指標
9 生産段階における監視・指導	(1)農薬使用者、販売者に対する農薬適正使用の指導	農業普及技術課	40	農薬適正使用研修会の開催	・農薬適正使用販売・使用研修会を開催した。(1回) ・農薬危被害防止運動を実施した。(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導を実施した。(6～12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用を重点的に指導した。(9～12月)	・農薬適正使用販売・使用研修会の開催。(1回) ・農薬危被害防止運動の実施。(6-8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導。(6-12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用の重点指導。(9-12月)	(主要) Ⅰ-1 Ⅱ-3
	(2)飼料、動物用医薬品の適切な管理・適正な使用の指導	畜産課	41	飼料の安全性試験の実施	・12事業場12点の飼料について試験を実施した。	・12事業場13点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施する(年間計画による)。	
			42	動物用医薬品使用実態調査の実施	・32農場に対して立入調査を実施した。	・32農場に対して動物用医薬品の使用実態を調査し、違反事例がないか監視する(年間計画による)。	
	(3)家畜伝染性疾病的の発生予防、まん延防止のための各種疾病の検査・監視	畜産課	43	サーベイランスの実施	・サーベイランス対象疾病及び検査件数 ①結核 6,748件、②ブルセラ病 6,748件、③BSE 2,346件、④HPAI 1,680件を実施した。	・サーベイランスを実施し、伝染病的の発生状況を監視する。 ・サーベイランス対象疾病及び検査件数 ①結核病 8,495件、②ブルセラ病 8,495件、 ③BSE 1,496件、 ④HPAI 1,680件 (①、②は検査対象市町村の飼養頭数、③は死亡牛発生頭数、④は年間計画による)	
			44	農場への監視・指導	・上記検査にあわせ、衛生管理に関する指導を実施した。	・上記検査にあわせ、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施する。	
	(4)水産物の衛生管理に係る指導	水産振興課	45	衛生管理研修会講習会の開催、衛生管理の現場指導	・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等により各段階でのIF①HACCPの導入を促進した。	・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等により各段階でのIF①HACCPの導入を促進する。 ・業界団体等と連携してHACCP導入に関する講習会を実施予定。	(参考) Ⅲ-1
	(5)貝毒の監視等に係る指導	水産振興課	46	貝毒の監視等(貝毒検査、出荷規制等)に係る指導	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。(貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等)	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 (貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等) ・引き続き貝毒原因プランクトンおよび貝毒の監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施。	(主要) Ⅲ-1

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	H30 実績・課題	R元計画	関連指標
	(6)ノロウイルスの監視等に係る指導	水産振興課	47	ノロウイルスの監視等（出荷前検査）に係る指導	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。 （業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等）	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。 （業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等） ・引き続き生カキのノロウイルスの監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施。	(参考) Ⅲ-2
10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(1)県内流通食品に対する検査及び監視・指導	県民くらしの安全課	48	食品衛生監視員による施設監視	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施した。 （監視指導件数述べ割合 111.8%）	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施し、食品関係施設に対する監視指導件数述べ割合の目標達成（100%）を目指す。	(参考) Ⅰ-5 Ⅲ-3
			49	食品衛生監視員による事業者への講習会の実施	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催した。（250 回、7,148 人）	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催する。	(参考) Ⅰ-3 Ⅲ-3
	(2)食品における残留農薬や添加物等の検査の実施	県民くらしの安全課	50	流通食品の収去検査の実施	・各保健所の食品衛生監視員が収去検査を計画的に実施した。 （1,208 検体）	・各保健所の食品衛生監視員が広域流通食品等を中心とし、県内で生産、製造・加工等された食品等について、施設の衛生管理や自主検査の状況等を踏まえながら違反の可能性が高い食品等及び項目に重点を置いて、収去検査を計画的に実施する。	(参考) Ⅰ-3 Ⅲ-4
			51	残留農薬や遺伝子組換え食品に係る収去検査	・残留農薬 100 検体、遺伝子組換え食品 4 検体、収去検査を実施した。	・残留農薬については、100 検体、遺伝子組換え食品については、4 検体収去検査を実施する。	(参考) Ⅲ-4 Ⅲ-6
	(3)食品表示に関する店舗への指導（再掲）	県民くらしの安全課	52	食品表示に関する店舗への指導	（再掲 施策 5(1)）	（再掲 施策 5(1)）	
			53	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	（再掲 施策 5(1)）	（再掲 施策 5(1)）	
	(4)「健康食品」による健康被害の防止のための監視・指導等	健康国保課 県民くらしの安全課	54	食品・薬務合同監視指導等	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施した。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。（8 品目）	各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する。（10 品目程度）	(参考) Ⅲ-5
			55	県民への健康食品に関する普及啓発	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図った。	各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図る。	(参考) Ⅲ-5
	(5)と畜検査・食鳥検査等の適正実施及びと畜場、食鳥処理場に対する衛生的な処理の指導	県民くらしの安全課	56	と畜場及び食鳥処理場への監視指導	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施した。（と畜場 9 件、食鳥処理場 39 件）	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施する。 ・食肉衛生検査所の施設整備を実施。	(主要) Ⅲ-2
			57	と畜場及び食鳥処理場の作業従事者への衛生講習会の実施	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催した。（と畜場 35 回 485 人、食鳥処理場 11 回 607 人）	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催する。	
	(6)大規模イベントに向けた監視指導等の強化	県民くらしの安全課	58	次期大規模イベントに向けた飲食店関係施設への立入指導	・大規模イベントに向け、監視指導を実施した。 （施設監視率 111.8%、重点対象施設における岩手版 HACCP 導入率 56.0%）	・三陸防災復興プロジェクト 2019 及びラグビーワールドカップ 2019™に備え、自主衛生管理を促進。	

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	H30 実績・課題	R元計画	関連指標
	(7)野生鳥獣肉に係る衛生管理の監視・指導	県民くらしの安全課	59	野生鳥獣肉の処理を行う施設への立入指導	・野生鳥獣肉の処理を行う施設に対し、立入指導を実施。 (実績なし)	・野生鳥獣肉の処理を行う施設に対し、立入指導を行う。	
11 輸入食品に対する監視・指導	(1)輸入食品に対する収去検査と監視・指導	県民くらしの安全課	60	輸入食品の収去検査	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、輸入食品について54 検体収去検査を実施した。	・輸入食品について 52 検体収去検査を実施する。	(主要) Ⅲ- 3
			61	輸入業者事務所等への立入指導	・輸入事業者に対し、立入指導を実施した。	・輸入事業者に対し、立入指導を行う。	(主要) Ⅲ- 3
	(2)国との連携による輸入食品に関する検査等の情報の提供	県民くらしの安全課	62	国の検疫所等における検査等の情報収集、提供	・県が行った輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表した。	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表する。	(主要) Ⅲ- 3
12 危機管理体制の充実	(1)食に関する危機管理対策の運用と訓練の実施	総合防災室 県民くらしの安全課 畜産課	63	危機管理訓練等の実施	【県民くらしの安全課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を開催した。(5回) 【畜産課】 ・農林水産省主催の防疫演習に参加した。(1回) ・防疫班責任者を対象に現地統括訓練を開催した。(1回) 【総合防災室】 ・訓練等支援	【県民くらしの安全課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会開催。(5回) 【畜産課】 ・農林水産省主催の防疫演習に参加。(1回) ・防疫班責任者を対象に現地統括訓練を開催。(1回) 【総合防災室】 ・訓練等支援	
			64	危機管理に関するマニュアル等の整備	【県民くらしの安全課・畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長 21 名及び班員 630 名体制を整備した。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備した。 【総合防災室】 ・マニュアル整備等の支援を行った。	【県民くらしの安全課・畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長 20 名及び班員 600 名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。 【総合防災室】 ・マニュアル整備等の支援。	
		県民くらしの安全課	65	食中毒対策緊急連絡訓練の実施	・食中毒対策緊急連絡訓練 2 回実施	・食中毒対策緊急連絡訓練 2 回	(主要) Ⅲ- 4
		県民くらしの安全課	66	危機対策の実施による被害の拡大防止	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起を実施した。 (食中毒発生件数 19 件(盛岡市を除く))	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起に努める。	
	(3)災害発生時の食の安全安心の確保	総合防災室	67	災害に備えた食料の備蓄	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報(ホームページなど)の実施	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報(ホームページなど)の実施	
		県民くらしの安全課	68	災害発生時食品衛生マニュアル等の整備	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組むとともに、必要に応じて災害発生時食品衛生マニュアルの見直しを実施。(見直しなし)	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組むとともに、必要に応じて災害発生時食品衛生マニュアルの見直しを実施する。	(主要) Ⅲ- 5
13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進	(1)残留農薬や動物用医薬品の分析法開発等に関する研究の推進	環境保健研究センター	69	残留農薬等の高感度分析手法の開発	・残留農薬等の高感度分析を実現するため、改良の図られた一斉試験法について、妥当性評価試験を実施検討し、食品の安全性確保を推進した(農産物 10 食品)。	・残留農薬等の高感度分析を実現するため、改良の図られた一斉試験法について、妥当性評価試験を実施検討し、食品の安全性確保に取り組む(農産物 10 食品)。	(主要) Ⅲ- 5

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	H30 実績・課題	R元計画	関連指標
	(2)食品中のノロウイルス検出法・不活化に関する研究の推進	環境保健研究センター	70	ノロウイルスについて高圧処理と他の方法との組み合わせによるウイルス不活化法の開発	ノロウイルスを人工的に取り込ませたカキを作製し、そのむき身に高圧処理（400MPa10 分間）を行い、ノロウイルスの2 オーダー減少を確認した。殻付きカキでも同様の実験を行い、同等の効果を確認することができた。高圧処理と併用できる他のノロウイルス不活化法として、柿渋製剤等を検討したが、カキ蓄養時への添加による浄化では無効であることが分かった。	ノロウイルスに人工汚染した殻付きカキにおける高圧処理の不活化効果について、その再現性を確認する。高圧処理に併用可能な他のノロウイルス不活化方法についてさらに検討する。生食用カキを用いた、高圧処理における食味の変化について検証する	(参考) Ⅲ-7
14 情報の提供と相談体制の充実	(1)食品の安全安心に関する情報の発信	関係各室課	71	情報発信	【環境生活企画室】 ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信した。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行した。 【環境保全課】 ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発を実施した。 【県民くらしの安全課】 ・食の安全安心 DVD 等による情報発信を行った。 ・食品表示法施行及び食品表示基準改正に伴う県民等の研修会を保健所等で実施した。 ・食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、「食のおもてなし 調理師のつどい」を開催した。（11/1 参加者 90 名）	(再掲 施策8(1)) 【環境生活企画室】 ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。 【環境保全課】 ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発。 【県民くらしの安全課】 ・食の安全安心 DVD 等による情報発信。 ・食品表示法施行及び食品表示基準改正に伴う県民等の研修会を保健所等で実施予定。 ・食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るためのイベントを実施。	(参考) Ⅲ-8
	(2)食品に関する相談の実施(一部再掲)	県民くらしの安全課	72	食品表示 110 番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	(再掲 施策5(2))	(再掲 施策5(2))	(主要) Ⅲ-6
	(3)食品衛生監視員の資質向上	県民くらしの安全課	73	研修計画に基づく研修の実施	・国及び関係機関主催研修 16 人 ・新任食品衛生監視員研修 11 人	・国及び関係機関主催研修 15 人 ・新任食品衛生監視員研修 10 人	
	(4)県産食材等の放射性物質検査及び検査結果の公表	関係各室課	74	放射性物質検査及び検査結果の公表	【環境生活企画室】 ・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信した。 【農林水産企画室等】 ・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施した。 検査件数：12,049 件 うち基準値超過件数 0 件（平成 31 年 3 月末現在） 【県民くらしの安全課】 ・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度の測定を実施した。 （検査件数 200 件 うち基準値超過件数 0 件）	【環境生活企画室】 ・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 【農林水産企画室等】 ・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施する。 ・国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき、検査計画を策定。 【県民くらしの安全課】 ・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度を測定する。	